

独立行政法人教員研修センター平成 28 年度業務実績の評価結果を踏まえた業務運営等への主要な反映状況

評価項目	平成 28 年度業務実績評価における主要な指摘等	左の指摘等を踏まえた平成 29 年度業務運営への反映状況
<p>国民に対して提供するサービス その他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p>	<p>(研修事業等の充実)</p> <p>外国語指導助手研修については、他の研修に比べて参加率が低いことから、その原因を分析し、必要な方策を検討する必要がある。</p> <p>教員の資質向上のための研修プログラム開発事業については、成果物の効果的な活用を想定した上で民間教育団体等へ委嘱するなど、更なる充実を図る必要がある。</p>	<p>本研修は J E T プログラムの新規招致者に対し、任用期間中の職務遂行及び生活上必要な知識、技術及び情報等を提供し、以後の勤務及び生活を円滑なものにするとともに、地域の国際化の推進及び外国語教育の充実という本事業の趣旨及び任務を認識させることを目的とするものである。近年の J E T プログラムの受け入れ状況を踏まえ、定員の見直しを図った。</p> <p>教育委員会や教育センターが研修を企画・運営する際に参考となる研修カリキュラムを、大学と教育委員会の連携により開発し、開発したカリキュラムを各教育委員会へ提供する事業として「教員の資質向上のための研修プログラム開発事業」を実施した。</p> <p>平成 29 年度については、民間団体の採択予定数を拡大して公募を行い、より多様な民間教育団体等への委嘱に繋げることができた。</p> <p>また、平成 28 年度に開発された研修カリキュラムについて、その概要や報告書を機構ホームページに掲載し公開した。</p>
<p>業務運営の効率化に関する目標</p>	<p>「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣</p>	<p>一般競争入札等の実施に当たっては、競争参加資格要件の緩和や公告期間の延長(従前の原則 10 日以上から 20 日以上を確保)等を実施</p>

<p>を達成するため にとるべき措置</p>	<p>決定)に基づき策定した調達等合理化計画に沿って、一者応札に関する調達の改善に、より一層努める必要がある。</p> <p>自己収入の確保等、引き続き中期計画及び年度計画に基づき、適切な財務運営に努める必要がある。</p> <p>引き続き運動施設を含めた施設・設備の有効活用の推進に努める必要がある。</p> <p>予算の適切な運用が図られるよう、引き続き監査室における会計監査の充実を図る必要がある。</p> <p>情報セキュリティに関する職員の意識向上を図るとともに、引き続き、情報セキュリティの確保及び多様な働き方に応じた業務の利便性向上が実現できる情報システム環境の整備を図る必要がある。</p>	<p>し、数多くの業者が入札等に参加できるように競争性の確保に努めた。</p> <p>自己収入の確保等、引き続き中期計画及び年度計画を踏まえた執行を行った。研修事業等の質を確保しつつ、経費節減・効率化に努めた。</p> <p>施設・設備の有効活用を推進し、効率的な活用を図るとともに、施設の必要性について不断の見直しを行った。</p> <p>引き続き監査室において内部監査（業務監査、会計監査）を実施し、事業の効率化、予算の適切な運用を図った。</p> <p>引き続き、職員への注意喚起や研修を実施し、情報セキュリティに関する職員の意識向上を図った。また、外勤が多い職員等の業務の生産性及び効率性を高めるとともに、情報セキュリティの強化を図るため、外部からセンターのサーバーにアクセスし、メールの確認や共有フォルダの利用が可能となるセキュリティの高いシステムを導入した。</p>
----------------------------	---	---